

2023年3月15日
(名証ネクスト市場 5075)

2023年1月期 決算説明資料

アップコン株式会社



UPCON
アップコン株式会社

目次

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 2023年1月期 決算
4. 中期経営計画

1.会社概要

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 2023年1月期 決算
4. 中期経営計画

企業名	アップコン株式会社
本社所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP東棟611
事務所一覧	札幌事務所 北海道札幌市中央区北2条西2丁目3-2 仙台事務所 宮城県仙台市青葉区本町1-5-31 シエロ仙台ビル 名古屋事務所 愛知県名古屋市中区丸の内3-7-26 ACAビル5階 大阪事務所 大阪府大阪市中央区南船場4丁目10番5号南船場SOHOビル702 福岡事務所 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-28 博多偕成ビル2階
代表者	松藤 展和
設立	2003年6月
資本金	1億188万円
上場市場	名古屋証券取引所ネクスト市場
証券コード	5075
従業員数	43名（2023年3月現在）
事業概要	事業概要 土木工事業 ■コンクリート床スラブ沈下修正工法【アップコン】 ■ウレタン製土壌改良材【ナデルン】 ■農業用水路トンネル機能回復加圧式ウレタン充填工法【FRT工法】 上記工法の施工・施工管理および販売ウレタンを使った新技術の研究・開発 特許保有件数 国内9件 海外5件

※各事務所には従業員の配置はありません。お問い合わせ専用電話の設置になります。

基本理念

健康第一 安全第一 家庭第一

経営方針

スピードと環境を重視した経営を行い、社会貢献度の高い研究・開発型企业となることを目指します。

沿革

- 2003年6月 ● アップコン有限会社を設立
- 2004年2月 ● アップコン株式会社に組織変更
資本金1,000万円に増資
- 2005年11月 ● ISO9001認証取得
- 2006年2月 ● 資本金2,000万円に増資
- 2007年4月 ● 資本金3,000万円に増資
- 2008年9月 ● 資本金3,500万円に増資
- 2008年7月 ● ISO14001認証取得
- 2010年1月 ● 資本金3,800万円に増資
- 2017年2月 ● 資本金4,300万円に増資
- 2017年5月 ● ISO27001認証取得
- 2019年12月 ● ベトナム国、Lac Viet社とノウハウライセンス契約書を締結
- 2021年7月 ● 東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場
- 2022年12月 ● 資本金1億188万円に増資
名古屋証券取引所ネクスト市場に上場

2.事業概要

1. 会社概要
- 2. 事業概要**
3. 2023年1月期 決算
4. 中期経営計画

アップコンはウレタン樹脂を使った施工、 及び研究開発で事業展開しています。

当社は、工場・倉庫・店舗や、一般の住宅などの建物において、地盤の不同沈下を原因として生じたコンクリート床の沈下・傾き・段差・空隙を完全ノンフロンのウレタン樹脂、および小型機械を用いた独自の「アップコン工法」によって修正する施工を主力事業として展開しております。

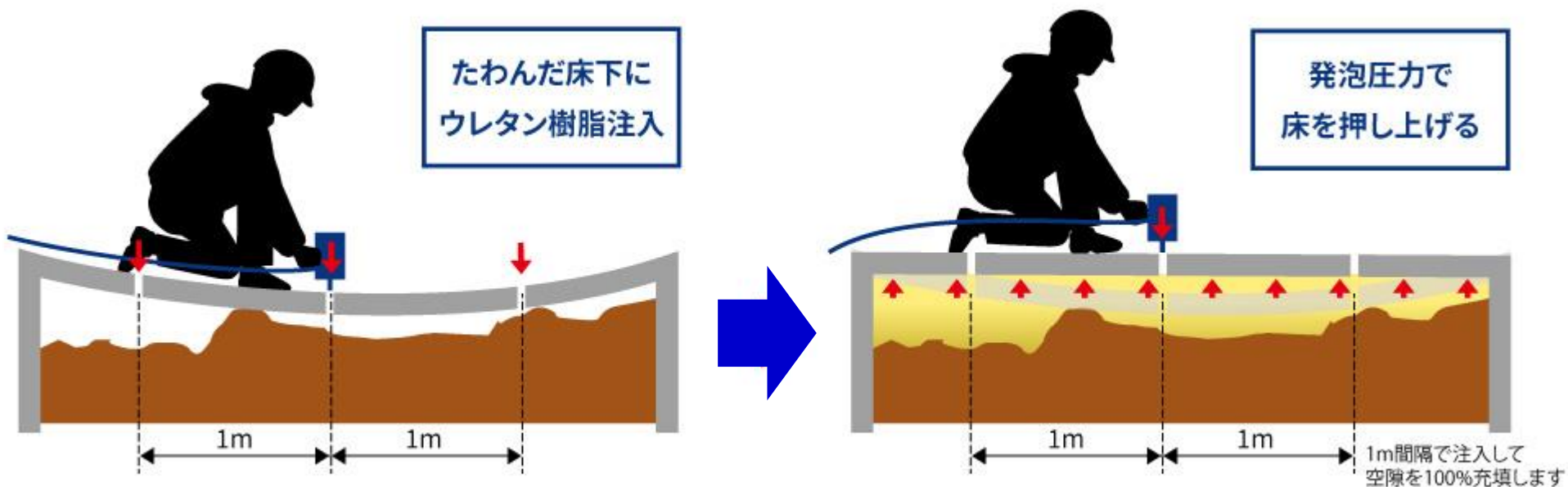
また、新たな事業展開推進のため、多数のプロジェクトを進行させ、硬質発泡ウレタン樹脂の新規応用分野への研究開発に取り組むことで、自ら市場を創りながら事業を開拓していくサイクルを目指す研究開発型企業を目指しています。



アップコン工法

【コンクリート床スラブ沈下修正工法】とは

沈下・段差・傾き・空隙などが生じた既設コンクリート床に、1 m間隔で直径16mmの小さな穴を開け、ウレタン樹脂を注入します。ウレタン樹脂は、短時間で発泡し、その圧力でコンクリート床を床下から押し上げて傾きや段差などを修正します。ウレタン樹脂の注入は、既設コンクリート床の高さを計測機器で常時ミリ単位で監視しながら行い、樹脂の最終強度は約60分で発現します。床下に空隙が発生している場合、同じ方法でウレタンを注入、ウレタン自らが発泡する特性によって、狭い隙間でも入り込み空隙を充填することが可能です。



1.短工期

コンクリート打替え工法

沈下した
コンクリート
撤去
(コンクリート版破砕)

新しいコンクリート打設

- 配筋/型枠設置
- コンクリート打設
- 仕上げ/養生/
型枠撤去など

10日以上

アップコン
工法

アップコン工法なら、工期1/10!

アップコン工法
特長

3.高い技術力

2.操業を止めない



4.施工がコンパクト

沈下修正セグメント

民間事業・公共事業のセグメントで沈下修正を行っております。



民間事業

- ・コンクリート床スラブ沈下修正工法
(アップコン工法)

引越し不要、操業・業務を止めない工法。
工場・倉庫・店舗・住宅など、日本全国及び
海外での沈下修正工事を行います。

工場・倉庫・店舗・住宅・事務所/海外施工等



公共事業 ※公共インフラ系

- ・コンクリート舗装版補修工法
- ・農業用水路トンネル機能回復加圧式
ウレタン充填工法 (FRT工法)

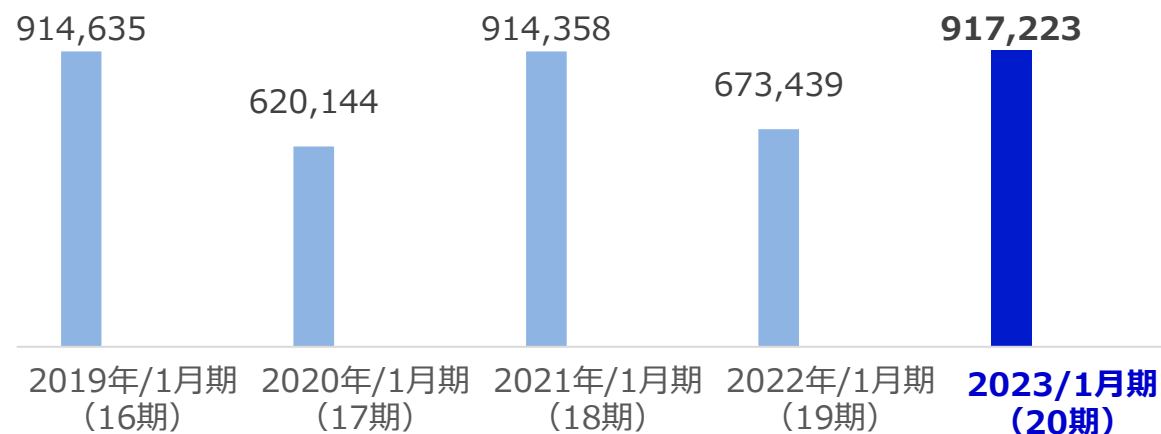
高速・一般道路、空港・港湾など日本全国の
沈下修正及び空隙充填工事を行います。
農業用水路トンネルの維持・補修工事を行います。

**道路・農業用水路トンネル・空港・
港湾・学校・自衛隊施設等**

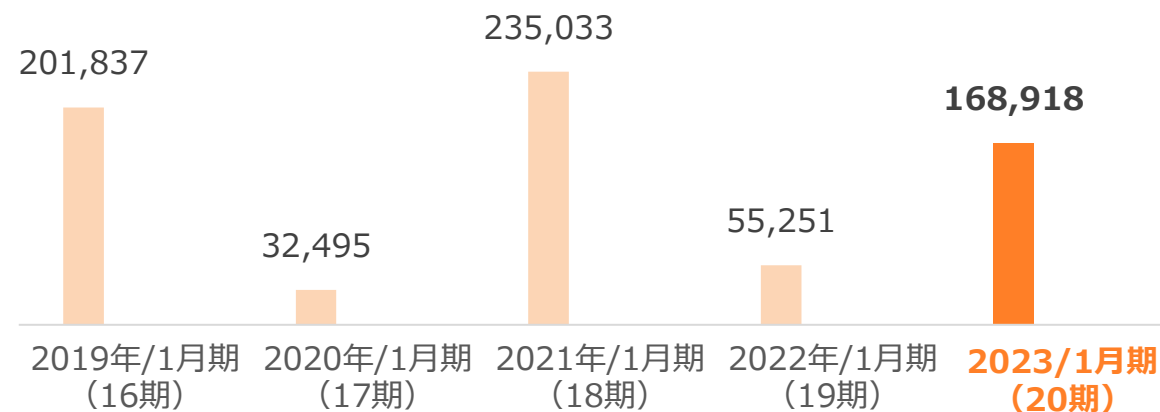
3. 2023年1月期 決算

1. 会社概要
2. 事業概要
3. **2023年1月期 決算**
4. 中期経営計画

売上高



営業利益

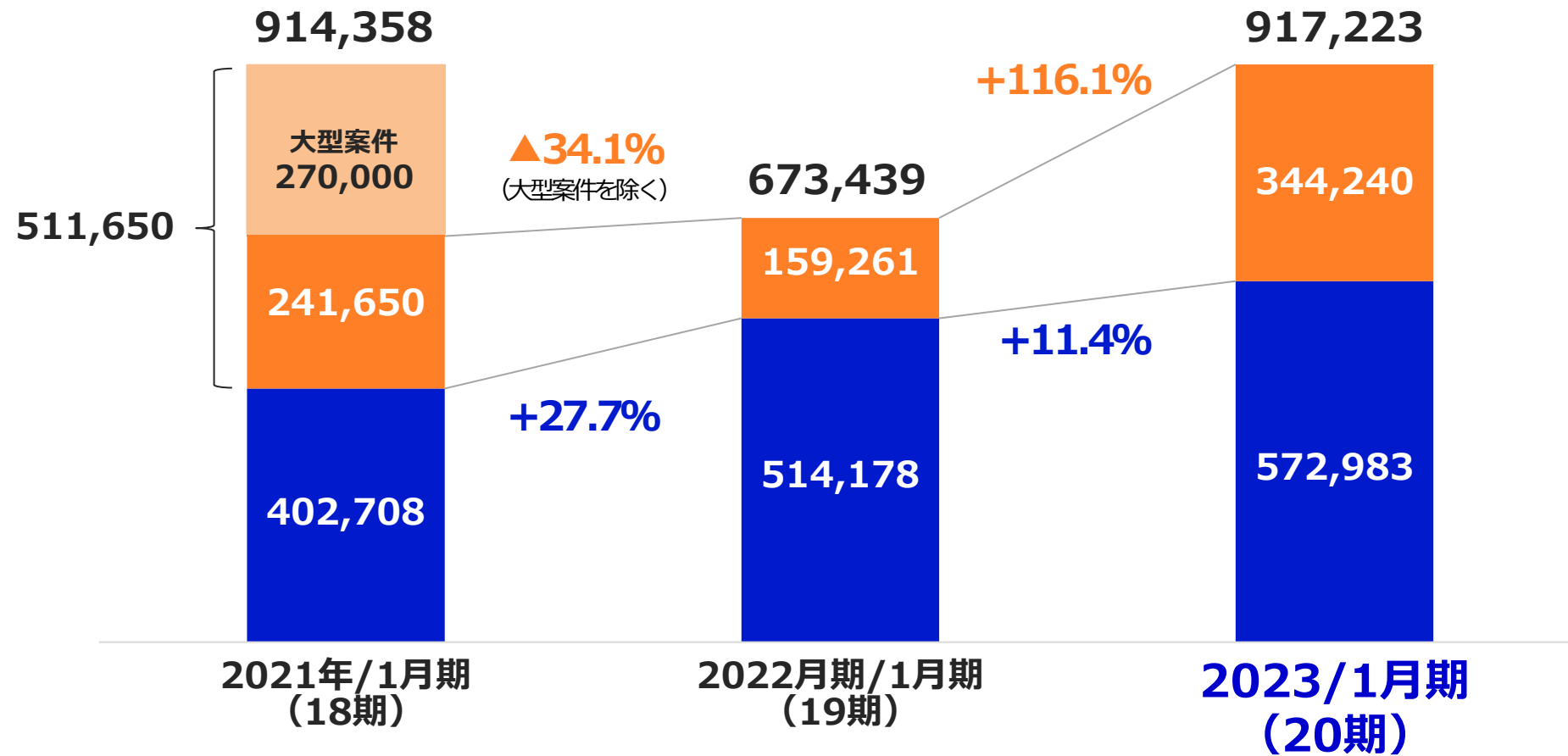


(単位：千円)	2019年/1月期 (16期)	2020年/1月期 (17期)	2021年/1月期 (18期)	2022年/1月期 (19期)	2023年/1月期 (20期)
売上高	914,635	620,144	914,358	673,439	917,223
営業利益	201,837	32,495	235,033	55,251	168,918
経常利益	201,924	32,633	250,597	53,431	178,139
当期純利益	146,953	22,625	181,040	37,551	116,228

セグメント別（民間事業・公共事業）売上推移

■ 民間事業 ■ 公共事業

単位：千円

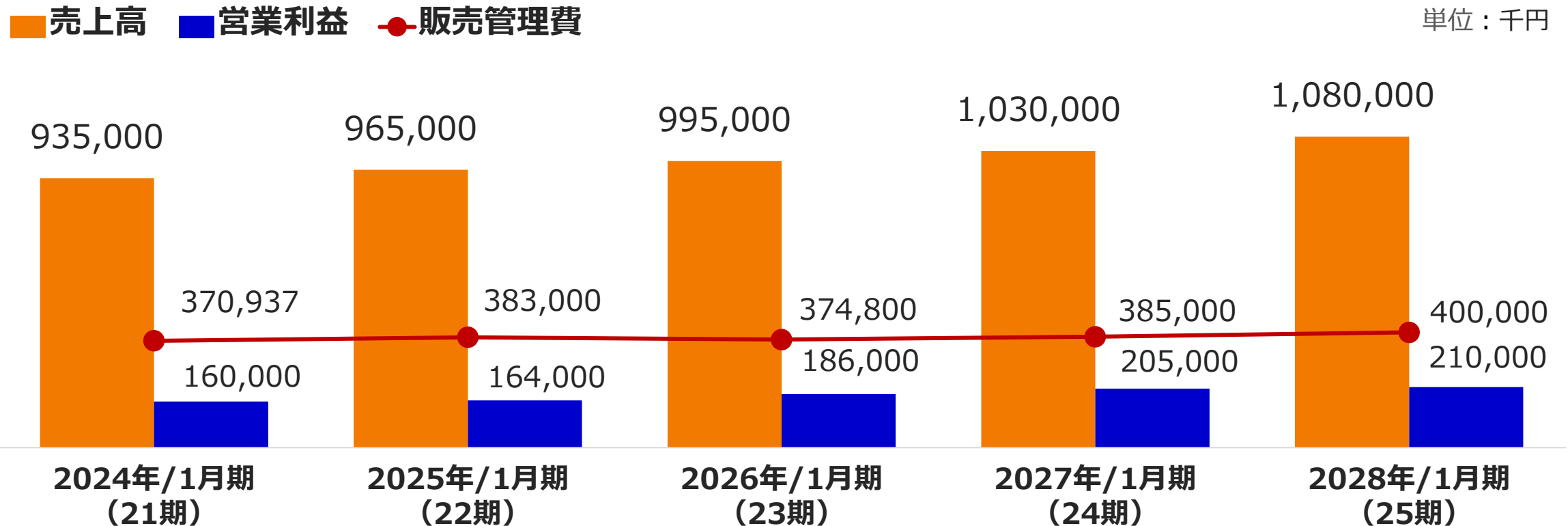


4.中期経営計画

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 2023年1月期 決算
4. **中期経営計画**

2024年1月期（21期）に売上高9億3500万円を目指します

沈下修正工事を主な事業とする当社の事業環境2023年は、コロナ過における経済への影響は沈静化しつつあることから、現状をさらに向上できる事業環境にあると見ております。
21期は営業力強化の施策を行います。



シェア拡大

新市場創出

グローバル展開

■ 沈下修正のシェア拡大

■ 研究開発による新市場の創出

■ ベトナムをはじめとしたグローバル展開

事業重点エリア

▶ 当社の施工実績として緑（北海道・東北北南）・ピンク（関東）・青（東海・中部）・紫（関西）・赤（九州）の顧客データが豊富にあり、リピート率の向上が見込める。

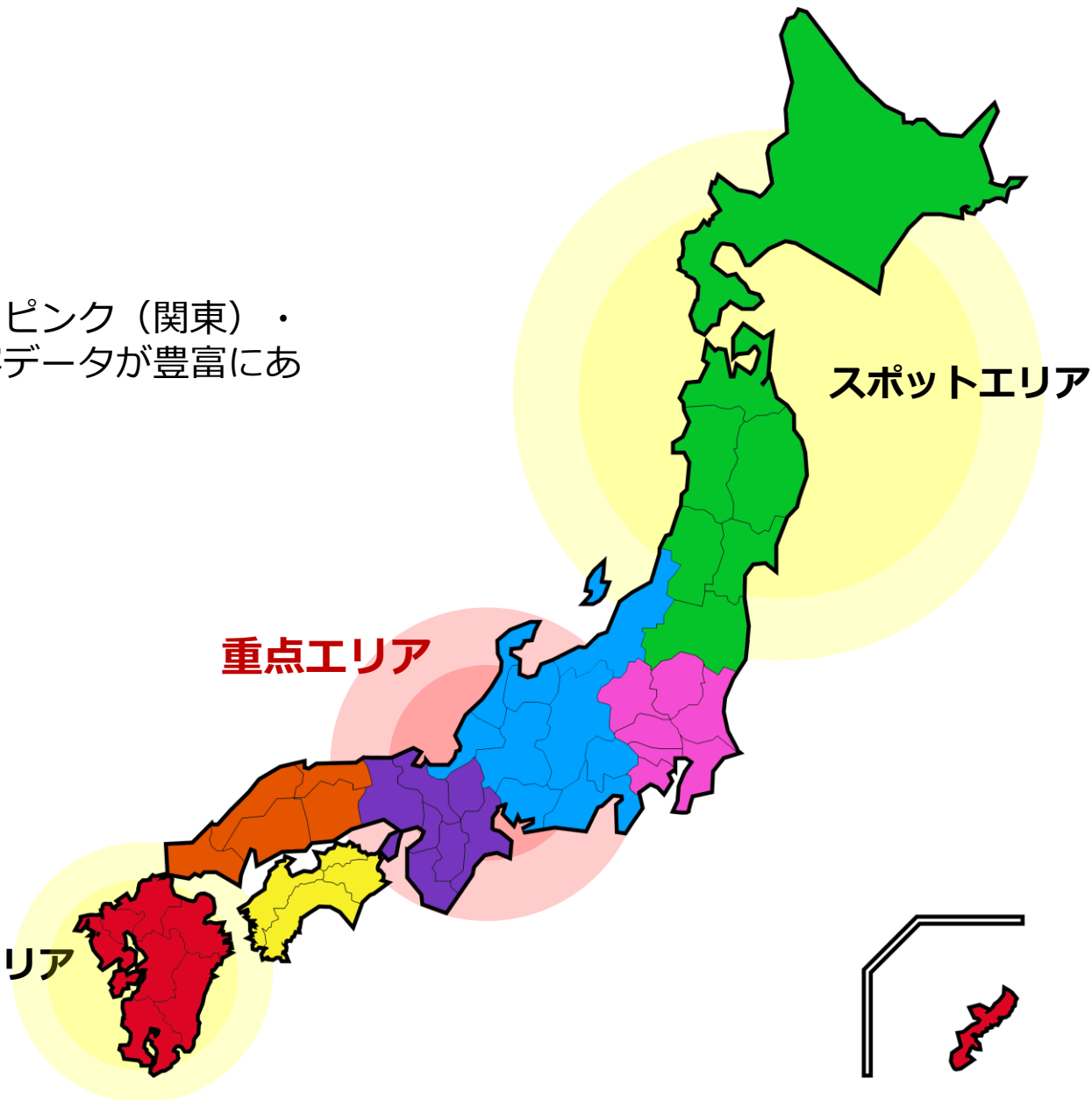
▶ 比較的、軟弱地盤地帯に建物が集中しておりプラントの拠点地としての候補地が豊富である。

- 東北・北海道地方
- 関東地方
- 北陸・東海地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州・沖縄地方

スポットエリア

重点エリア

スポットエリア



研究開発プロジェクト

研究開発から早期事業化へ
（5つの研究開発プロジェクトが進行中）



グローバル展開

2019年12月 L a c V i e t 社(ベトナム) と ノウハウライセンス契約書を締結

- ・ 新型コロナウイルス感染症の収まり次第では2023年下期施工実施に向けてハノイでの展示会出展も視野に入れL a c v i e t 社と共同で出展計画を立案していく。

- ・ 見積件数2件（2022年9月現在）2024年1月期第21期は見積件数目標を10件としL a c v i e t 社と営業力を強化。アップコン工法の教育を早期に行う教育目標を策定し現地から教育実習生の採用を行い日本国内での施工教育を行っていく。

- ・ ジェトロ本部海外展開支援課とも協議し市場調査及び交流機会を増やし現地情報収集及び営業担当者を配置し営業力の強化を行う。



売上高に伴う設備投資

2024年1月期（第21期）は施工設備に1,500万円。営業力強化施策に5,000万円。人材採用及び教育に1,500万円を予算化措置とする。

I T 戦略一環とした社内D X化戦略の推進

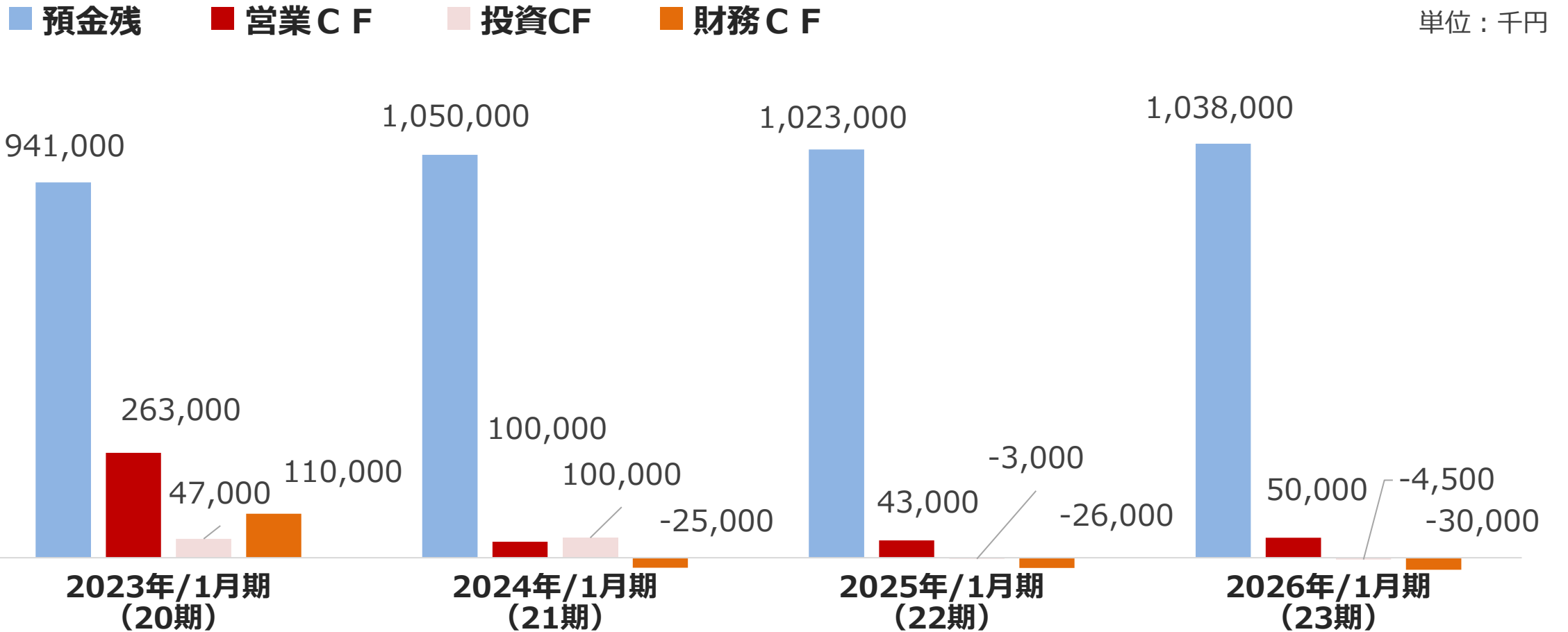
業務の効率化及びスピード化を目標に r a k u m o 導入済み。
本則市場上場に向けた準備として勤怠管理及び安否確認システムの導入済み。
上場資金及び I T 補助金での社内D X化の構築に着手。

さらなるステップアップとした株式市場への挑戦

営業管理体制及び内部管理体制をより強化させ名証ネクスト市場への上場を機に知名度、認知度の向上を目指し一段上の株式市場への挑戦を行う。

成長戦略（資金計画）

現時点では営業C Fで運用する計画であり、借入金等は想定していません。
一段上の株式市場への上場を視野に入れた資金計画として資金使途をグラフ化しました。



4.成長戦略（損益計算）

証券市場上場を機会に営業力の強化を行い経営基盤の強化を図る。

単位：千円

	2023年1月期 (20期)	2024年1月期 (21期)	2025年1月期 (22期)	2026年1月期 (23期)
P L				
売上高	917,223	935,000	965,000	995,000
売上総利益	505,325	530,937	547,000	557,000
営業利益	168,918	160,000	164,000	186,000
経常利益	178,139	162,200	164,002	186,002
当期純利益	116,228	94,060	100,320	113,777
B S				
自己資本額	1,230,899	1,291,000	1,365,000	1,452,000

5. 組織体制と人材採用・育成（教育期間及び育成目標）

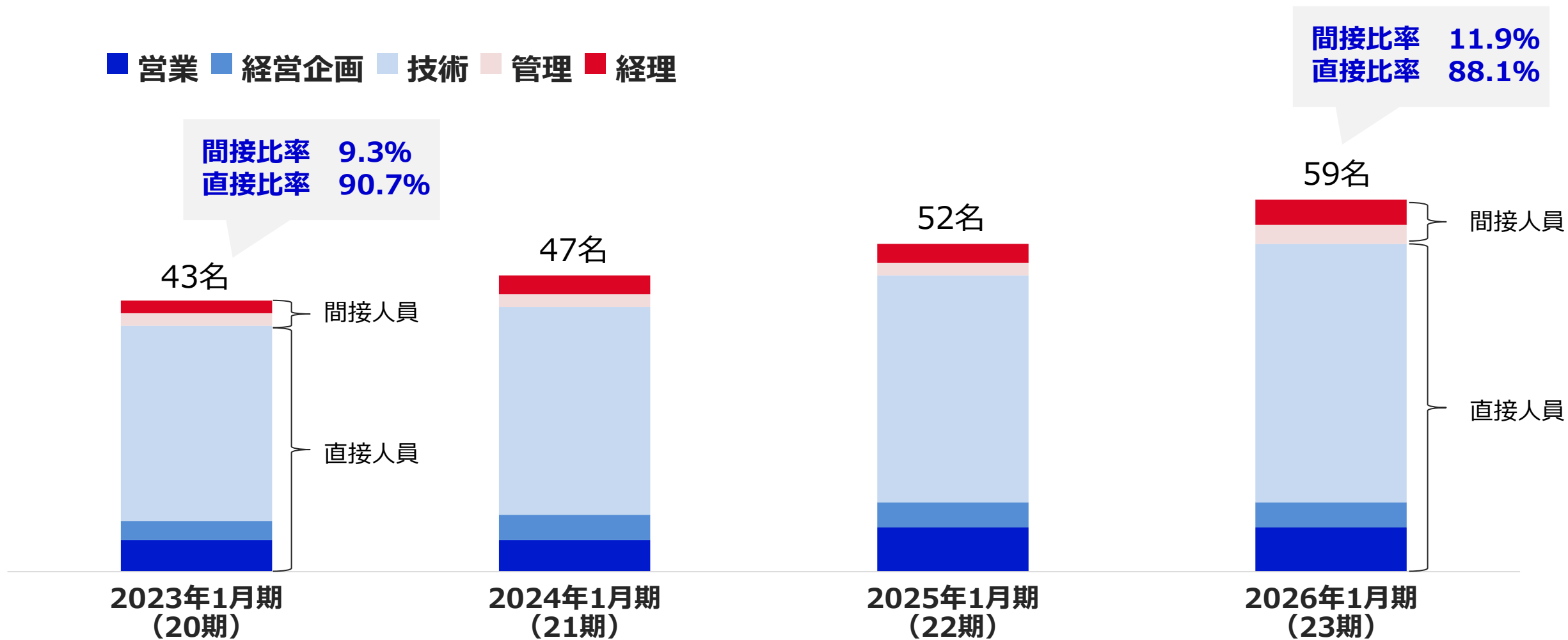
2024年1月期 (第21期)	2025年1月期 (第22期)	2026年1月期 (第23期)
新卒採用 2名 中途採用 2名	新卒採用 5名 中途採用 0名	新卒採用 5名 中途採用 2名
技術部員 2名増 営業部員 0名増 管理部員 0名増 経理部員 1名増 経営企画 1名増 合計 4名増	技術部員 5名増 営業部員 2名増 管理部員 0名増 経理部員 0名増 経営企画 0名増 合計 5名増	技術部員 5名増 営業部員 0名増 管理部員 1名増 経理部員 1名増 経営企画 0名増 合計 7名増
総従業員 47名 ※退職者考慮無し	総従業員 52名 ※技術部より2名異動	総従業員 59名

5. 組織体制と人材採用・育成

従業員構成と想定推移

従業員構成最大60名 最大施工稼働数10台 直接比率85%をキープし生産性向上

■ 営業 ■ 経営企画 ■ 技術 ■ 管理 ■ 経理



社会的責任企業としての役割

コーポレートガバナンス

1.ステークホルダーの保護と利益向上を重視し企業価値を高めます。

（IR活動を積極的に行い、安定利益の確保・株主配当の継続を目標としていく）

2.適時開示及び情報管理強化

（ITセキュリティ強化・新規PCの購入・インボイス制度及び電子帳簿保存法への対応・外部セミナー及び名証セミナーへの積極的な参加）

3.取締役会の充実

（情報収集の強化及び事前報告手段の確立・社外取締役の増員）

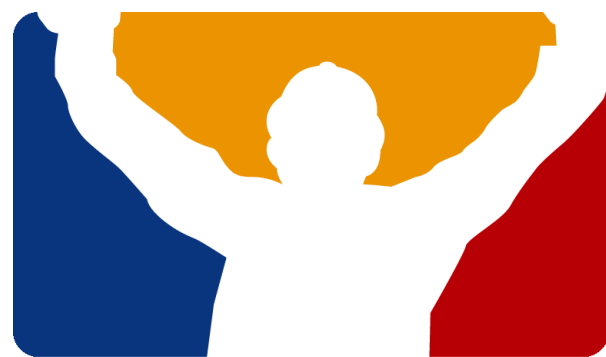
内部統制

1.業務プロセスの徹底管理（IT活用・証票承認機能強化・労働環境改善）

2.財務管理及び報告・開示体制の強化（担当人員の増及びセミナー参加）

3.法令遵守の徹底（リーガルチェック体制強化・内部監査の増員・法改正対応）

4.組織改定（IR推進室の新設）



ニッポン上げろ！